

地域経済の現状について

2006年10月24日

地域経済産業グループ

地域の景況について

(8月4日公表)

－6月上旬から7月上旬まで、全国の企業1357社の回答を集計－

○全ての地域において改善傾向にある。しかし、地域毎に見た場合、改善の程度に差がある。

| | 平成14年1月 | 平成18年6月 | 地域毎に見た景況の例 | |
|-----|---------|---------|---|---|
| 北海道 | 一段と後退 | 緩やかに改善 | 旭川地域 | 建設業、公共工事関連の製造業が低調。動物の行動と生活を見せる旭山動物園の活況(7月来園数で上野動物園を抜き全国1位)が明るい話題。 |
| 東北 | | | 岩手県 | 北部では雇用の改善の動きが弱い、自動車関連産業が集積している南部は、輸送機械、情報通信機械等の生産が好調。 |
| 関東 | | | 新潟県 | 公共工事の減少に伴う減速感があるものの、薄型テレビ、携帯電話等の好調な需要を背景に、電子部品・デバイスの生産が好調。 |
| 東海 | さらに後退 | 改善 | 愛知県 | 海外向け好調な輸送機械や、金属工作機械などの一般機械を中心に生産が増加傾向。 |
| 北陸 | | | 石川県 | 産業集積の薄い能登地域は改善の動きが弱い、県全体では、主力産業である一般機械が、自動車向けの好調な需要を背景に好調。 |
| 近畿 | 大幅に後退 | | 大阪・兵庫 | 薄型テレビ、パソコン、携帯電話向けの需要増を背景に、電子部品・デバイスが好調。また、自動車向け等の需要増を背景に、鉄鋼業も好調。 |
| 中国 | さらに後退 | | 鳥取県 | 建設業の比重が大きく、県全体では改善の動きが弱い。妖怪をテーマにしたまちづくりが評判の境港市を中心に県内外から観光客増加。 |
| 四国 | 低迷 | 緩やかに改善 | 高知県 | 公共工事減少、厳しい雇用情勢等を背景に、県全体では改善の動きが弱い。一部に、大河ドラマ「土佐二十四万石博」効果による観光客増の明るい兆し。 |
| 九州 | 一段と後退 | 改善 | 鹿児島県 | 公共工事減少等を背景に、建設業や窯業・土石が厳しい状況。九州新幹線の開業効果や焼酎ブームに期待。 |
| 沖縄 | さらに低迷 | | 新規航空路線が開設された関西方面等から観光客数が増加。その結果、主要ホテルの稼働率や宿泊収入が好調に推移。 | |

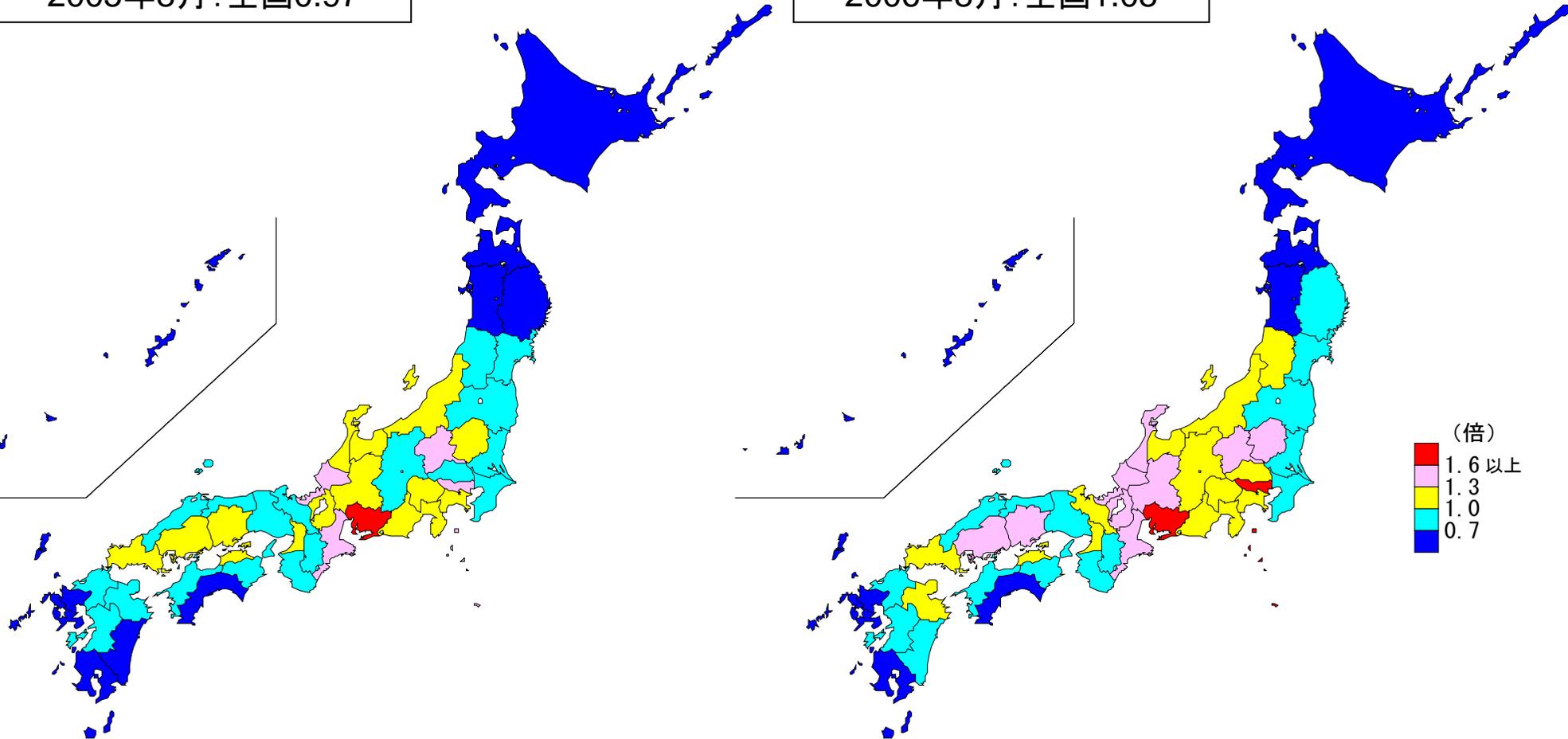
雇用動向 —有効求人倍率—

- 全国レベルの有効求人倍率(季節調整値)は 0.97 → 1.08 と改善。
- 雇用情勢の良い地域: 関東、東海、北陸、瀬戸内。
- 雇用改善の動きが弱い地域: 北海道、北東北、山陰、四国、九州、沖縄。

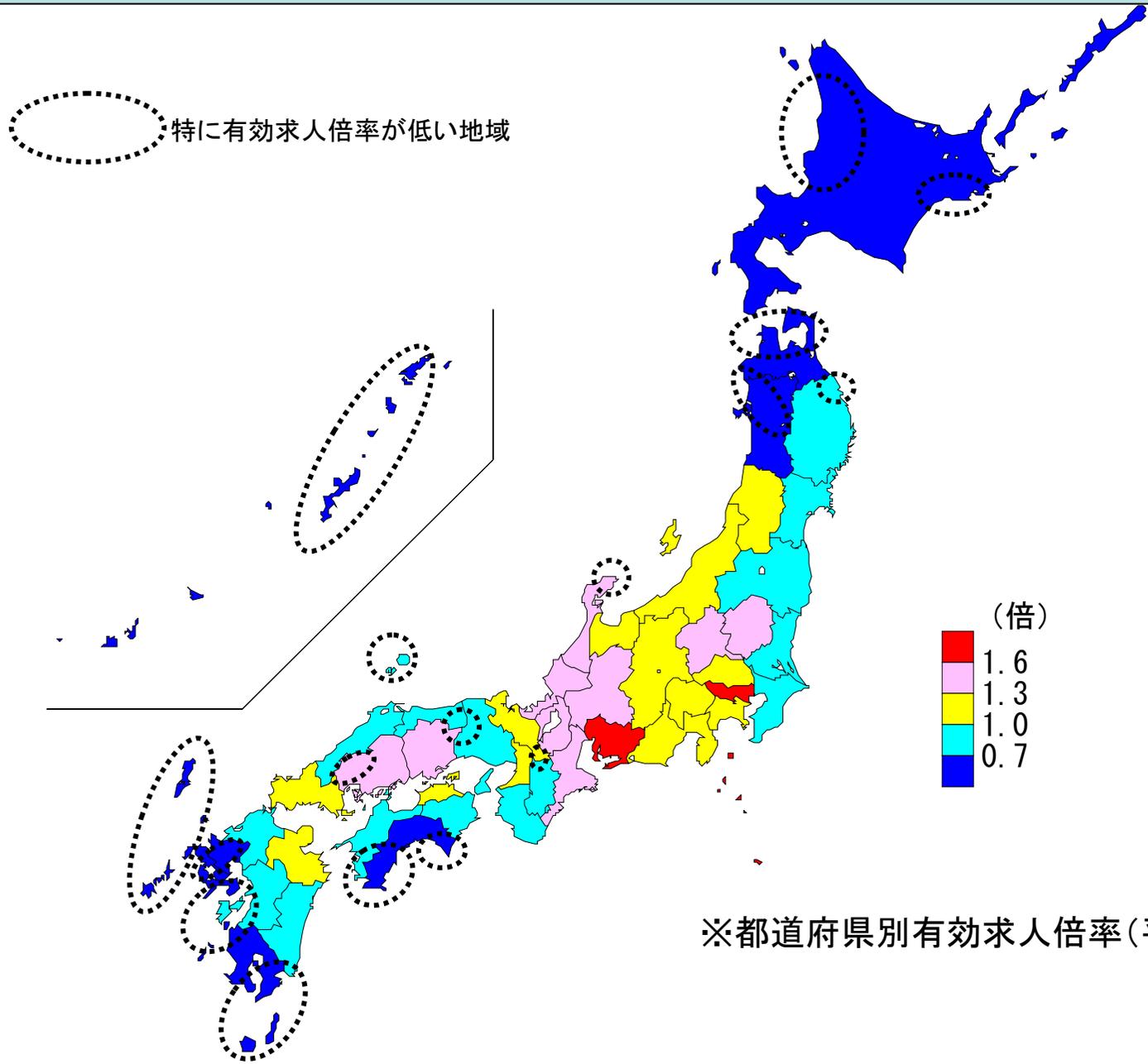
都道府県別有効求人倍率分布

2005年8月: 全国0.97

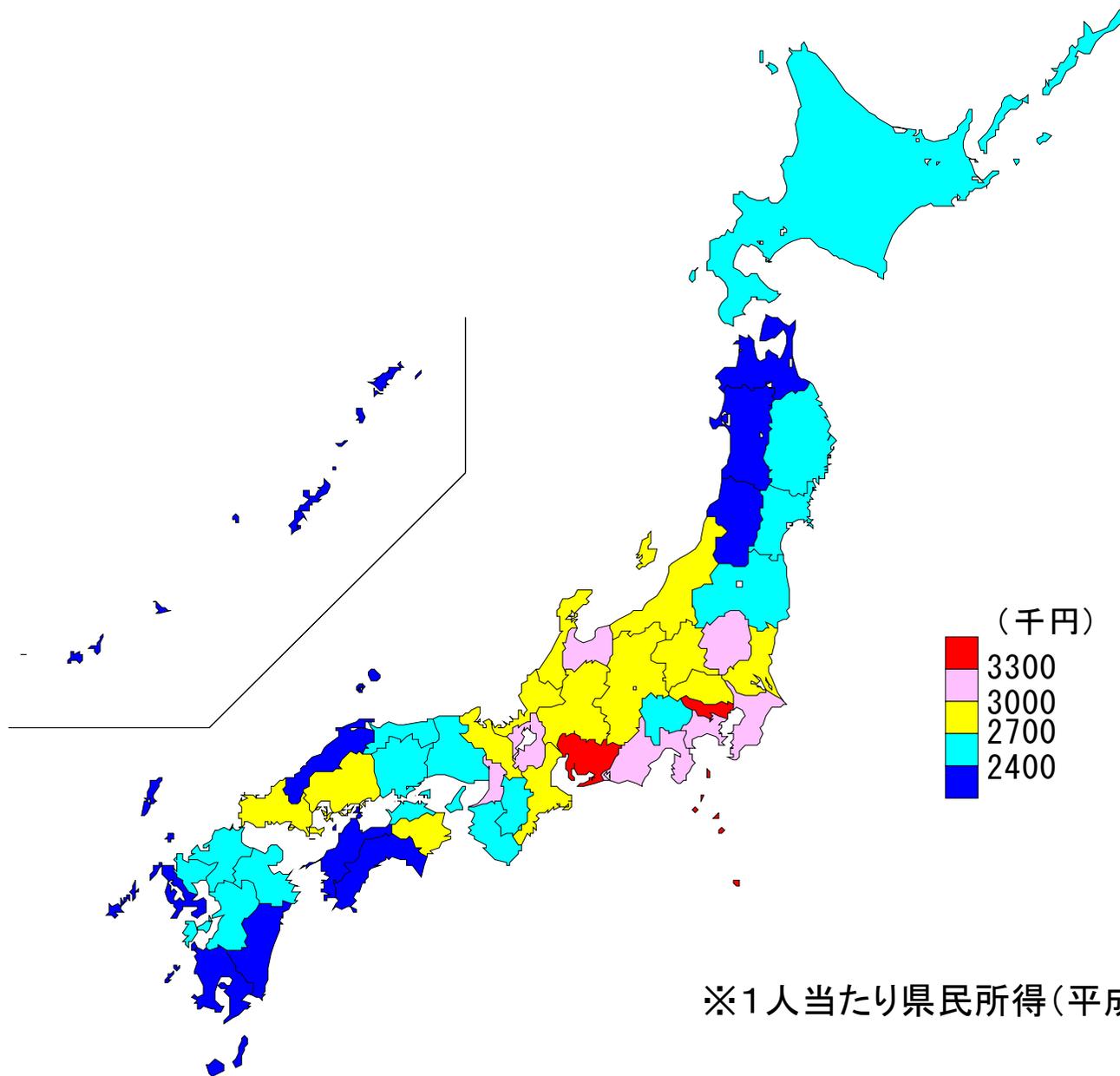
2006年8月: 全国1.08



離島、半島部などに特に有効求人倍率が低い地域がみられるなど、地域によって格差が存在。



さらに、各地の1人当たり県民所得を見ると、以下のように地域によって格差が存在。

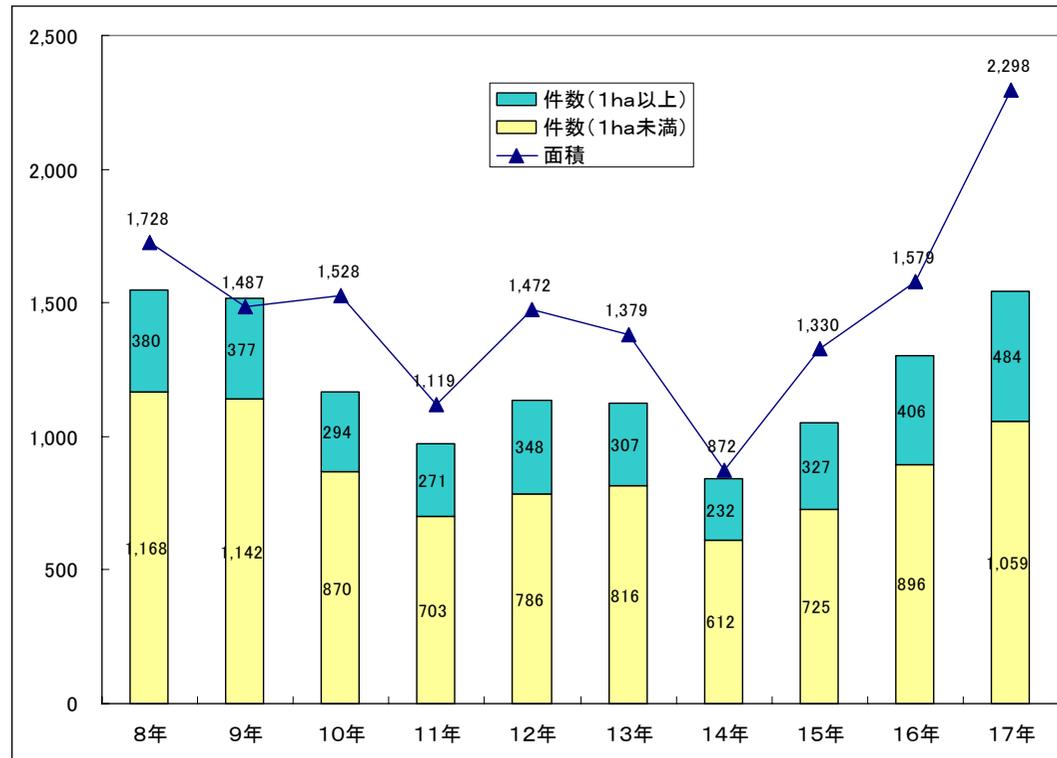


※1人当たり県民所得(平成15年度)

工場立地の動向 一立地件数・面積の推移

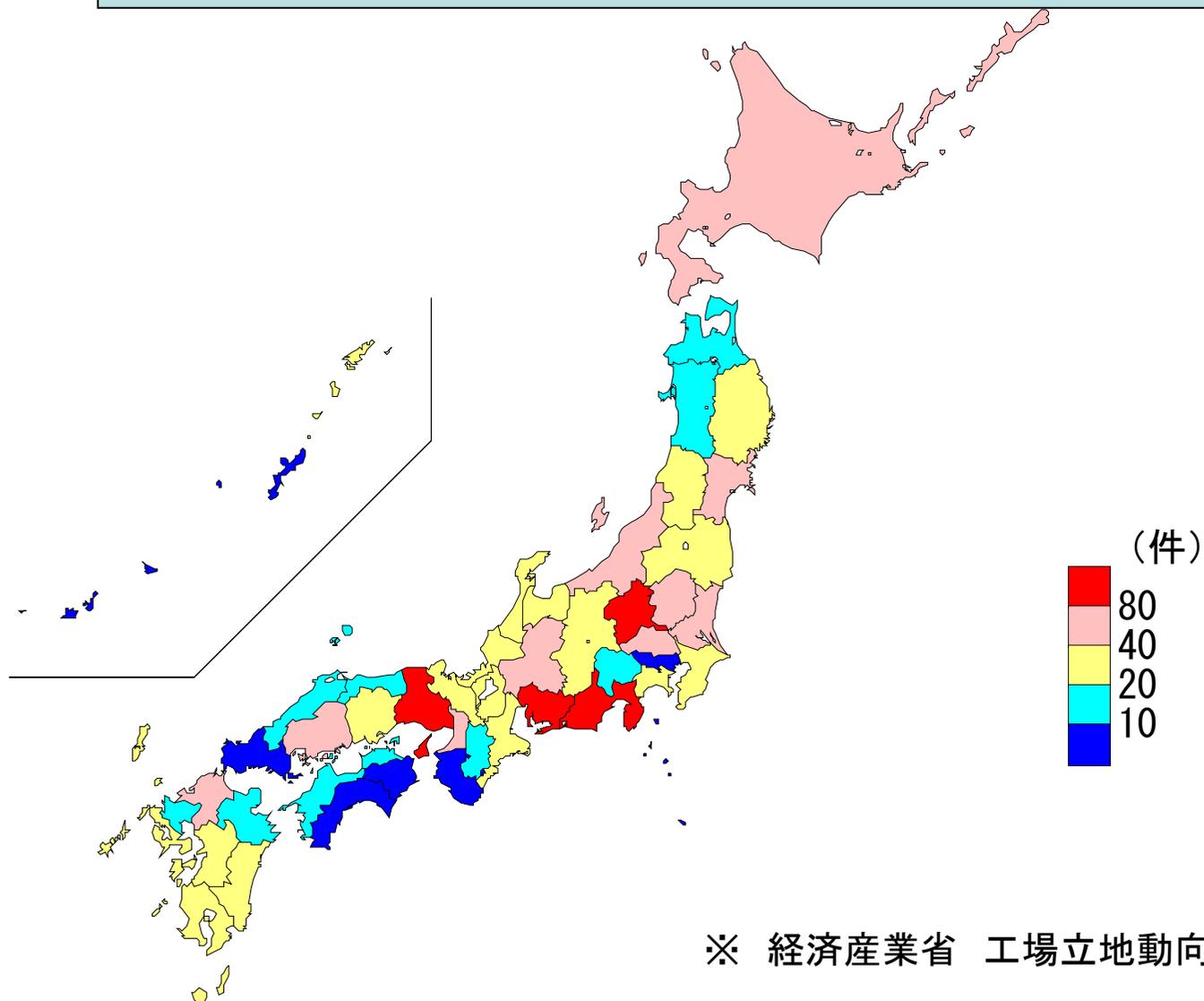
○全国の工場立地件数及び立地面積は、平成14年以降増傾向にある。

(件、ha)



工場立地の動向 ー地域別立地件数ー

○地域別立地件数を見てみると、地域による格差が存在する。



将来の地域経済(域内生産額と人口の推移)

地域経済研究会における地域経済の2030年の将来推計(※注)結果によると、域内総生産、人口の変化率は、人口が大きい都市圏ほど大きく、現状を放置した場合、今後更に格差が拡大する見込み。特に、人口規模が小さい地方中小都市圏及び中山間地域は、域内総生産、人口ともに減少率が高い。一方、人口が大きい都市圏ほど、高齢化率の上昇も大きく、今後急速に高齢化が進展することが見込まれる。

※注：地域経済研究会(地域経済産業審議官の私的研究会。平成17年12月に報告書を公表。)において、都市圏毎に2030年の人口、域内総生産等を推計。推計の際には、中心市と中心市への通勤者が10%以上の周辺市町村を合わせた複数市町村圏を都市圏として採用。全国で269の都市圏が存在。

<地域経済研究会における将来推計結果：2000年から2030年までの変化率>

| | 域内総生産 (%) | 人口 (%) | 高齢化率(Point) (都市圏平均) (下段：2000年→2030年の高齢化率) |
|---------------------------|--------------|-----------|---|
| 東京圏 | +10.7% | +0.8% | +13.68 (14.12%→27.79%) |
| 100万人超都市圏(12都市圏) | +6.4% | -7.0% | +11.53 (16.13%→27.67%) |
| 50万人超都市圏(26都市圏) | -1.5% | -12.6% | +10.38 (17.70%→28.08%) |
| 20万人超都市圏(地方中核都市圏)(50都市圏) | -7.6% | -16.9% | +9.83 (18.84%→28.66%) |
| それ以外の都市圏(地方中小都市圏)(180都市圏) | -12.2% | -21.7% | +7.91 (21.53%→29.43%) |
| 【参考】都市圏を構成しない地域(中山間地域) | N/A | -20.5% | +11.02 (23.79%→34.81%) |

※都市圏を構成しない地域については、地域経済研究会においては推計を行っていないため、人口、高齢化率について、人口問題研究所の推計結果を参考に載せたもの。